

# 令和6年度経営計画の評価

## 1 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

令和6年度の県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進み、雇用情勢については、企業の人手不足感の継続を背景に明るさが続いた。観光ではインバウンド需要が拡大しており、経済活動の中心となる個人消費についてもドラッグストアやコンビニエンスストアが牽引する形で拡大の動きとなっている。

生産活動は、やや弱含みとなったものの、住宅着工は増加し、個人消費も持ち直しの動きが継続していることから、全体として改善の動きとなった。

### (2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行などの資料によると、金融機関の貸出残高は前年を上回り、金利は令和6年3月に日本銀行がゼロ金利政策を解除し、政策金利を引き上げたことに伴い、地元金融機関においても短期プライムレート引上げが行われ、資金調達金利は上昇傾向で推移している。

### (3) 岩手県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行盛岡事務所による令和7年3月の短観業況判断DⅠ（全産業ベース）における県内企業の資金繰り状況はマイナス11ポイント（令和6年12月調査：マイナス14ポイント）であり、依然として資金繰りがやや苦しい状況となっている。

### (4) 岩手県内の雇用情勢

岩手労働局の発表によると、岩手県の令和6年度平均の有効求人倍率は1.25倍で、前年度（1.29倍）を0.04ポイント下回った。

## 2. 重点課題について

### (1) 保証部門

#### ア 積極的な信用保証

- (ア) 短期継続型保証「5ing」(年間 238 件 2,660 百万円、件数前年比 297.5%)、「10ing」(年間 11 件 460 百万円、件数前年比 157.1%) 等償還力に応じた各種保証制度を活用し、資金繰り面での不安を減らし収益力の改善、事業再構築に取り組めるよう、積極的な信用保証に努めた。
- (イ) 企業訪問等(年間延べ 2,124 回)により事業性、将来性の理解を深めながら、事業継続に必要な資金の融資につながるよう、積極的な保証推進に取り組んだ。
- (ウ) 金融機関との信頼関係の維持・強化により、「連携支援協調パッケージ」(年間 409 件 8,291 百万円、件数前年比 132.4%)で適切にリスク分担しながら、業績悪化企業等に対する連携支援体制の構築に努めた。
- (エ) 経営者保証の提供を不要とする協会の取組みについて、金融機関の理解を得ながら企業に周知するとともに活用を促し、経営者保証を付さない保証(年間 355 件 9,743 百万円、件数前年比 148.5%)の取扱いを推進した。

#### イ 業務効率化による経営資源の集中

保証プロセス等検討委員会で業務の見直し、効率化について議論し、令和6年8月に本支所間の稟議書回付のグループウェア利用開始、令和7年3月に審査基準と処務規定細則の一部改正(業務効率化のため条件変更を課支所長専決に変更、7年4月1日実施)を行った。

認証付電子保証書は、令和6年7月に宮古信用金庫と水沢信用金庫、同8月に北上信用金庫で取扱い開始となり、累計で11金融機関となった。

#### ウ ニーズに応える保証制度の創設

保証制度検討委員会で新制度創設、既存制度の改正を検討し、令和6年9月に「10ing」、「スモール」の利用要件を拡充する制度要綱の一部改正を行い、同12月には不動産取得に係る保証期間最大30年の長期資金「エステート30」を新設した。12月4日から取扱い

を開始した同制度の利用実績は 17 件 420 百万円となった。

## (2) 経営支援部門

### ア 経営支援・再生支援の強化

(ア) コロナ禍で過大な債務を負った企業への支援

a コロナ関連資金を利用している企業等で、財務内容が厳しく経営支援の必要性が高いと思われる企業に対し「プッシュ型」で支援を行った。

第1四半期は 200 先をリストアップし、95 先を訪問、うち 54 先に、第3四半期は 134 先をリストアップし、121 企業を訪問、うち 43 先に金融支援や経営支援を行った。

b 企業が資金繰りの不安なく経営改善に取り組めるよう、資金繰表等を確認しながら支援した。

c R6 年 12 月から本格導入した「仮説・課題設定シート」を作成するとともに、「業種別支援の着眼点」や業種別審査辞典等を活用し経営課題を整理し、これを企業と共有して支援を進めた。

< 専門家派遣実施状況 > ※オンラインによるリモート開催も含む。

	派遣実施企業数	派遣による企業訪問回数
令和6年度	52 企業	延べ 364 回
(令和5年度)	(73 企業)	(延べ 466 回)

(イ) 創業から成長、再生（再チャレンジ）、事業承継に至る企業のライフステージに応じた伴走支援

a 協会独自の創業セミナーを開催し、オンラインとリアルの併用開催で、計 38 名が参加した。

また、岩手銀行と共催で女性起業家セミナーを実施（幸呼来対応）したほか、自治体や商工団体が開催する創業スクールには後援するとともに、要請に応じて講師を派遣した。

b 創業案件は、創業者と面談を行い、必要に応じて日本政策金融公庫と協調して支援した。

創業後は DM を通じて支援ニーズ把握するとともに、状況に応じて、岩手県よろず支援拠点に持ち込む等連携しながらフォロー

アップを実施した。

- c 企業訪問先で事業承継ニーズが確認できた先7企業に対し、岩手県事業承継・引継支援センターにつないだほか、公庫事業承継マッチングサイトへも登録を行った。

また、事業承継ネットワークから事業承継診断の協力依頼を受け、7月までに集中実施した結果、10企業から回答があり、同ネットワークに提出した。

- d 活性化協議会が関与し実質的に債権放棄を伴う再生案件4件（第二会社方式2企業、直接放棄1企業 不等価譲渡1企業）については、金融機関と連携しながら協議を進め、計画の合意成立に至った。

また、活性協への相談持込みは33件（直接30件、間接3件）の実績となった。

(ウ) 東日本大震災で被災した企業等への継続的支援

- a 岩手県産業復興相談センター（以下「復興相談センター」という。）及び東日本大震災事業者再生支援機構（以下「震災支援機構」という。）による債権買取企業及び被災企業に対し企業訪問によるフォローアップを実施した。

<被災企業に対する訪問実績>

	買取企業		買取以外の被災企業	
	訪問企業数	訪問回数	訪問企業数	訪問回数
令和6年度	12企業	延べ23回	15企業	延べ54回
(令和5年度)	(16企業)	(延べ58回)	(35企業)	(延べ86回)

- b 債権買取企業のエグジットについては一服感あり、件数・金額共に低水準となった。

<エグジットファイナンス 保証承諾実績>

	企業数	保証承諾金額
令和6年度	1企業	11,000千円
(令和5年度)	(10企業)	(141,776千円)

※ エグジットファイナンス資金には、両機構への返済資金のほかに、必要な運転資金等も含まれる場合がある。

(エ) 効果的な経営支援手法の深化

- a 「仮説・課題設定シート」は上期で試行終了し、12月より正式運用を開始した。支所回覧には内部用イントラシステムのワークフローを活用し、効率化を図った。
- b 経営支援の効果検証については、経営支援事業効果検証実施要領に基づき、検証に必要なデータの蓄積及び効果検証の試行を進めている。
- c 引き続きグループウェア内で「月刊 経営支援！」を毎月発行し、経営支援に関する情報を協会内で横展開した。

また、各部署の好事例を発表する経営支援取組事例審査会を開催し経営支援マインドの醸成を図ったほか、外部講師による業種別支援の着眼点をテーマとした協会業務研修会を開催し、地域金融機関の経営支援スキル向上に寄与した。

中小機構から講師を招き、事業承継研修会を開催し、事業承継支援に係るノウハウの指導を受けた。

(オ) 関係機関との連携協調体制の強化

- a いわて中小企業事業継続支援センター会議等を通じて、自治体や商工団体等との情報交換を行った。また、国や県、支援機関の支援施策や補助金等の情報は、随時グループウェアで協会全体に共有した。

商工団体や金融機関、行政機関等との情報交換会を保証協会が事務局となり各地域で開催し、経営支援に関する支援情報の共有や各機関の目線合わせを行い、連携を強化した。(令和6年度開催地域：久慈、盛岡、釜石、一関)

FVC-Tohoku が設立した Tohoku ライフサイエンス・インパクトファンドに対し、3.5M を出資した(出資約束額上限 10M)。

よろず支援拠点との連携(橋渡し)を行ったほか、協会職員がよろず相談窓口にて外部コーディネーターとして同席参加した。

(3) 期中管理部門

ア 金融機関との連携による期中管理の早期対応

- (ア) 内部管理用「延滞・事故保証債務ランク別実態報告書」を活用し金融機関との情報共有を行い、企業訪問等により延滞企業の事業実態と改善の方向性の把握に努め、連携しながら条件変更等による資金繰り支援に取り組み、返済緩和等の条件変更承諾は年間 2,949 件 47,211 百万円(件数前年比 113.8%、金額前年比 121.4%)となった。

- (イ) 当期事故受付は 648 件 6,175 百万円（金額前年比 110.3%）、期末事故残高 227 件 1,866 百万円（金額前年比 101.1%）とどちらも前年を上回った。金融機関と連携しながら、企業の実情に応じて返済緩和等の条件変更に対応し、正常化支援に努めた結果、事故調整累計額は 1,277 百万円（前年比 123.0%）となった。
- (ウ) 信用保証料の未収については、令和 7 年 3 月集計時 2,247 千円。「未収保証料状況表」により管理し、延滞原因等を把握し特別分納等により早期解消に努めた。

#### (4) 回収部門

##### ア 適切な対応による回収

- (ア) 代位弁済が避けられない案件で、定例入金及び担保処分が見込まれる先については、期中段階の交渉に回収担当者が同席することとし、令和6年度は31先（前年度33先）の交渉に同席の上、代位弁済後の初動対応に繋げた。（定例入金開始9先、前年度9先）
- (イ) 入金や交渉が途絶えている先について、居住確認をオリファサービス債権回収株式会社等に12先（前年度13先）依頼し、弁済交渉のほか、求償金請求訴訟を行った。
- (ウ) 担保売却を促進するため競売不動産売却情報をホームページに24先（前年度14先）、保証月報に1先（前年度7先）掲載し、情報提供に努めた。
- (エ) 管理再生課回収担当 4 名及び沿岸 3 支所各回収担当に対し、ヒアリングを年2回実施し、回収見込・回収方針を共有した。

< 法的手続 >

	件 数
求 償 金 請 求 訴 訟	12 件（前年度 21 件）
支 払 督 促	11 件（ " 9 件）
不 動 産 競 売	13 件（ " 25 件）
債 権 差 押、仮 差 押	8 件（ " 27 件）
そ の 他	0 件（ " 0 件）
合 計	44 件（ " 82 件）

## イ 企業、個人への再生支援

- (ア) 求償権消滅保証等の主担当者を置き事業継続中の事業者135先を抽出（その中から訪問調査対象19先を抽出）の上、企業訪問し決算書を徴求する等実態把握を行ったが、対象先の業績悪化等により求償権消滅保証による事業再生は実現できなかった。事業継続しているものの、業況悪化等により求償権消滅保証による再生が見込める企業数は減少しているが、引き続き実態調査等による掘り起こしが必要である。
- (イ) 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理の申出先13先（前年度4先）に対し、中小企業活性化協議会等が関与した再生計画に従って保証債務を免除した。

## ウ 求償権管理の効率化に向けた体制整備

- (ア) 管理事務停止について、291件、2,613百万円を処理した。（前年度203件、1,459百万円）  
求償権整理については、120件、1,335百万円を処理した。（前年度210件、2,041百万円）
- (イ) 督促等に係る折衝記録の回覧を電子化することとした他、月次の回収実績報告について報告方法や管理帳票の保管方法についてイントラネット上の共有フォルダの活用を進め、デジタル化による求償権管理事務の効率化に努めた。
- (ウ) 新たな回収ノウハウ獲得のため、当協会顧問弁護士を講師に勉強会を開催した。また、山形県信用保証協会及び福島県信用保証協会を視察し、管理回収に関する情報交換を行い業務の参考とした。

## (5) その他間接部門

### ア 組織の活性化

- (ア) 既存事業や業務プロセス、会議体について、聖域を設けず合理化、効率化、廃止等について検討するためリストアップし改善を図った結果、会議体の開催回数の削減や、諸手続きの電子化及び実態に即した諸規定の改正等を進めることができた。
- (イ) 風通しの良い職場づくりに関する情報を不断に収集し、顧問社労士を講師とした「コミュニケーション理論・スキル向上」研修を実施した。
- (ウ) 県内中小企業・小規模事業者の支援ニーズに対応可能な人材を育成するため、一般職員研修等において経営支援業務に精通した講師



を招き、実務的で即効性のある研修を企画実施した。

## イ デジタル化の推進

- (ア) IT・情報セキュリティ等に関する資格取得に奨励制度を制定したほか、役職員のデジタル・リテラシーの底上げを図るため「Systemnews」の発行を行った。
- (イ) 認証付電子保証書の交付について主管課と連携して推進し、当年度は新たに3金融機関と取扱いを開始した。これにより取扱金融機関は合計で11金融機関となった。
- (ウ) 外部ベンダとも協働し、既存システムを安定稼働させるため、既存サーバ群を外部ベンダのデータセンターにハウジングを行った。

## ウ コンプライアンス態勢の維持・強化、反社会勢力排除の徹底

- (ア) コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンス委員会、コンプライアンス担当者会議を各4回開催し、コンプライアンス態勢の維持・強化を図った。
- (イ) 反社会的勢力の介入排除に係る取組みに関する資料を岩手県暴力団追放推進センターから取り寄せ、各部署に提供した。また、「反社会的勢力との対応マニュアル」に基づく知見の拡大・知識の提供のため、コンプライアンス・ニュース別冊4号を発行し、啓発を行った。
- (ウ) 不祥事の発生防止のため、日常モニタリング活動確認シート及びコンプライアンス・チェックシートを活用してコンプライアンスの浸透状況を把握し、職員の倫理観向上を図った。
- (エ) コンプライアンスに関する啓発と組織風土の醸成のため、階層別内部研修会等においてコンプライアンス及びメンタルヘルスについて啓発を行った。また、コンプライアンスマガジン等15号まで発行し、啓発に努めた。
- (オ) 安否確認システムによる通報訓練を3回実施し、職員の安否確認ツールの習熟を図った。また、階層別内部研修会にて、経理部門、電算部門に係る適切な事務処理のための研修会を実施した。

- (カ) 個人データ管理規程に定められた安全管理の遵守状況の点検のため、年間計画に基づき各部署において責任者による点検を4回実施した。検査室では各部署の遵守状況を確認した。
- (キ) 定期検査時には管理職員に対しコンプライアンスに関するヒアリングを実施し、「個人データ持ち出し届出書」、「機器・記録媒体等持出使用簿」等による管理の実施状況について確認した。

### 3. 事業計画について

当協会の令和6年度の事業概況は、県の伴走支援資金の取扱い終了により、保証承諾は6,923件766億8,800万円余で、対前年度比は件数で96.3%、金額で90.1%、目標達成率は90.2%といずれも下回った。

保証債務残高は28,506件2,879億9,700万円余で、対前年度比は件数で98.2%、金額で93.6%、目標達成率は98.6%といずれも下回った。

代位弁済は444件48億3,000万円余で、対前年度比は件数で123.7%、金額で118.7%、計画額に対しては96.6%となった。回収は、6億1,800万円余（対債務者元金）、前年度比で147.5%、計画に対しては114.4%といずれも大幅に上回った。

### 4. 収支計画について

年度経営計画に基づき業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、当期収支差額は7億5,300万円余（前年度比69.2%）となった。

この収支差額の処理については、3億7,600万円余を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金に繰入処理を行った。

### 5. 財務計画について

自己造成による基本財産の造成を図ることとしていることから基金の増加はなく、当期収支差額は7億5,300万円余のうち3億7,700万円余を基本財産に繰入れした結果、令和6年度の基本財産は、243億300万円余（前年度比101.6%）となった。

## ● 外部評価委員会の意見等

#### 【保証部門】

・短期継続型保証「5ing」等、償還力に応じた各種保証制度での組立てを提案し、「連携支援協調パッケージ」で金融機関と連携しながら積極的な信用保証に取り組んだこと及び経営者保証を付さない保証の取り扱いを推進したことを評価します。

・「協調支援型特別保証制度」が全国統一制度として創設されるなど、金融機関との適切なリスク分担と一層の連携強化が求められており、「連携支援協調パッケージ」や「協調支援型特別保証制度」を活用し、引き続き金融機関との連携、信頼関係の維持・強化に努めることを期待します。

**【経営支援部門】**

・「仮説・課題設定シート」の導入等、経営支援の効果を高める工夫をしていること、及び関係機関と連携することで経営支援の実効性を高める取組みを継続していることを評価します。

・エネルギーコストをはじめとする物価上昇や人手不足等により、厳しい経営環境におかれている企業が多いことに伴い、貴協会が主体となって、経営課題を企業や関係機関と共有しながら、金融・経営両面の一体型支援に取り組んだことを評価します。

**【期中管理部門】**

・金融機関との情報共有や企業訪問等により、延滞企業の事業実態と改善の方向性の把握に努め、今後の見通しや改善の方向性を確認しながら、金融機関と連携して返済緩和等の条件変更に対応し、正常化支援に積極的に取り組んだことを評価します。

・コロナ関連保証等、保証料補給がある制度の取扱いが終了したことで、今後、未収保証料等の増加が懸念されることから、金融機関の理解も得ながら、引き続き保証料の管理を徹底しつつ、資金繰りの支援に取り組むことを期待します。

**【回収部門】**

・督促等に係る折衝記録回覧の電子化等、デジタル化によって求償権管理事務の効率化に取り組んだことを評価します。

・求償権整理について積極的に行うことにより、対債務者求償権残高の低減と求償権管理の効率化を図ることを期待します。

**【その他間接部門】**

・認証付電子保証書の交付については、すでに11金融機関で実施していることを評価し、引き続き利用機関の増加や信用保証申込の電子化を

含めたデジタル化の推進に向けて積極的に取り組むことを期待します。

・令和6年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、適切に取り組んでいることを評価し、さらに適宜必要に応じたコンプライアンス・プログラムの見直しを行い、取り組んでいくことを期待します。

## 6. 事業計画、実績表

(単位：百万円、%)

	令和6年度計画	令和6年度実績			令和7年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	85,000	76,688	90.2	90.1	75,000	88.2	97.8
保証債務残高	292,000	287,997	98.6	93.6	274,000	93.8	95.1
保証債務平均残高	297,000	297,090	100.0	92.1	280,000	94.3	94.2
代位弁済(元利)	5,000	4,830	96.6	118.7	4,000	80.0	82.8
実際回収(元損)	540	618	114.4	147.5	530	98.1	85.8
求償権残高(帳簿)	1,416	1,328	93.7	95.2	1,142	80.7	86.0

7. 収支計画、実績表

(単位：百万円、%)

	6年度計画	令和6年度実績				令和7年度計画			
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	保証債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	保証債務平残比
経常収入	3,229	3,365	104.2	92.4	1.13	3,312	102.6	98.4	1.18
保証料	2,702	2,838	105.0	94.4	0.96	2,654	98.2	93.5	0.95
運用資産収入	270	274	101.6	103.2	0.09	297	110.0	108.3	0.11
責任共有負担金	139	140	100.5	60.9	0.05	291	209.4	208.3	0.10
その他	118	113	95.8	79.6	0.04	70	59.3	61.9	0.03
経常支出	2,419	2,325	96.1	96.6	0.78	2,555	105.6	109.9	0.91
業務費	1,105	1,042	94.3	101.9	0.35	1,122	101.5	107.7	0.40
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,307	1,281	98.0	92.8	0.43	1,428	109.3	111.5	0.51
責任共有負担金納付金	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
雑支出	7	2	-	45.8	0.00	5	-	208.4	0.00
経常収支差額	810	1,040	128.4	84.2	0.35	757	93.5	72.8	0.27
経常外収入	6,772	6,806	100.5	125.2	2.29	6,242	92.2	91.7	2.23
償却求償権回収金	73	98	133.6	142.6	0.03	67	91.8	68.7	0.02
責任準備金戻入	2,144	2,053	95.7	92.1	0.69	2,000	93.3	97.4	0.71
求償権償却準備金戻入	214	306	143.2	176.4	0.10	385	179.9	125.7	0.14
求償権補てん金戻入	4,341	4,350	100.2	146.5	1.46	3,790	87.3	87.1	1.35
その他	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
経常外支出	7,075	7,092	100.2	127.0	2.39	6,322	89.4	89.1	2.26
求償権償却	4,647	4,715	101.5	146.9	1.59	4,108	88.4	87.1	1.47
責任準備金繰入	2,037	1,994	97.9	97.2	0.67	1,900	93.3	95.3	0.68
求償権償却準備金繰入	379	366	96.7	119.6	0.12	307	81.0	83.8	0.11
その他	12	16	133.3	94.1	0.01	7	60.8	45.6	0.00
経常外収支差額	△ 303	△ 286	94.3	195.0	△ 0.10	△ 80	26.5	28.1	△ 0.03
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	507	754	148.8	69.2	0.25	677	133.5	89.7	0.24
収支差額変動準備金繰入額	253	377	149.0	69.3	0.13	338	133.6	89.7	0.12
基金準備金繰入額	254	377	148.5	69.2	0.13	339	133.3	89.8	0.12
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

8. 財務計画、実績表

(単位：百万円、%)

		6年度 計画	令和6年度実績			令和7年度計画		
			金額	対計画比	対前年度 実績比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
年度 中 出 入 金 ・ 金 担 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		254	377	148.4	69.1	337	132.7	89.4
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期 末 基 本 財 産	基金	9,507	9,507	100.0	100.0	9,507	100.0	100.0
	基金準備金	14,616	14,795	101.2	102.6	15,026	102.8	101.6
	合計	24,123	24,303	100.7	101.6	24,533	101.7	100.9

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金 期 末 残 高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	253	377	149.0	57.1	336	132.8	89.1
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金 期 末 残 高	9,177	9,356	102.0	117.7	9,587	104.5	102.5

	令和6年度実績	
	金額	対前年度 実績比
国からの財政援助	0	-
基金補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	759	85.0
保証料補給 (「保証料」計上分)	620	81.6
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	59	66.0
損失補償補填金	69	161.2
事務補助金 (保証料補給分を除く)	10	-
借入金運用益	1	85.5



9. 経営諸比率、実績表

(単位：百万円、%)

項目	算式	6年度 計画	令和6年度実績		令和7年度計画			
			対計画比 増減	対前年度 実績比増減	対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.91	0.96	0.05	0.03	0.95	0.04	△ 0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.09	0.09	0.00	0.01	0.11	0.02	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.37	0.35	△ 0.02	0.03	0.40	0.03	0.05
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.21	0.21	△ 0.00	0.03	0.23	0.02	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.17	0.14	△ 0.03	0.00	0.17	0.00	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.43	△ 0.01	0.00	0.51	0.07	0.08
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	13.55	13.71	0.16	0.49	14.72	1.17	1.01
固定比率	事業用不動産／基本財産	3.64	3.62	△ 0.02	0.19	3.74	0.10	0.12
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	39.41	29.12	△ 10.29	△ 10.62	38.75	△ 0.66	9.63
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.30	3.96	△ 0.34	△ 0.59	3.41	△ 0.89	△ 0.55
		1,416	1,328	/		1,142	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	12.10	11.85	/		11.17	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.68	1.63	△ 0.05	0.37	1.43	△ 0.25	△ 0.20
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	0.71	9.93	9.22	8.87	2.48	1.77	△ 7.45

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末の求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。

